

3. 作成要領等

3.1 設計便覧の作成(改訂)趣旨

我が国は現在、長く続いた経済不況の影響で、国家財政・地方自治体財政とも縮減傾向が続き、やむなく社会資本整備縮小へと施策転換が図られている。

しかし、地方における社会資本はまだ整備途上にあり、その整備需要にはまだまだ根強いものがある。

一方、少子高齢化社会の進展と生産年齢人口の減少が同時並行的に進んでおり、建設生産技術の改革が重要課題となっていた。

このような状況下では、建設生産段階における省人化・省力化技術の導入が重要であり、同時にコスト縮減に資する技術革新が必要不可欠となる。

北陸地方には、積雪寒冷地という地域特性があり、通年施工化技術研究を進める中で建設材料の製品化が、省人化・省力化・品質確保・施工速度の改善に効果があり、同時にコスト縮減にも資することがわかっていった。

なかでも、大型化・長尺化されたコンクリート製品の活用が特に有効であるため、既存の規格製品の改良とともに、新製品の開発も進め、北陸の各地に点在するコンクリート製品工場で、円滑に生産供給する体制を作り上げてきた。

「土木用コンクリート製品設計便覧」は、北陸地方で開発・改良した製品を、集約的に紹介したもので、昭和 59 年に初版を発刊している。

改訂の経緯は下記のとおりである。

昭和 59 年 6 月	初 版 発 行
平成 元 年 4 月	改訂版 発 行
平成 5 年 1 月	改訂版 発 行
平成 8 年 1 月	改訂版 発 行
平成 11 年 2 月	改訂版 発 行
平成 12 年 4 月	改訂版 発 行
平成 14 年 9 月	改訂版 発 行
平成 18 年 4 月	改訂版 発 行
平成 23 年 7 月	改訂版 発 行(ホームページ化)

3.2 土木用コンクリート製品設計便覧作成要領

土木用コンクリート製品評価委員会 規約

(目的)

第1条 土木用コンクリート製品評価委員会(以下「委員会」という)は、新たに開発された公共工事に使用するコンクリート製品(以下「製品」という)を評価し、製品を集約的に紹介する「土木用コンクリート製品設計便覧(以下「便覧」という)」を監修することにより、公共土木工事、設計の合理化に資することを目的とする。

(委員)

第2条 委員は別表1のとおりとし、委員長、副委員長をおく。

(委員会)

第3条 委員会は必要な都度開催するものとし、委員長が召集する。委員長に事故ある時は、副委員長が代行する。

(業務)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 新製品等の評価
- (2) 便覧掲載製品の決定
- (3) 便覧作成要領の作成
- (4) その他、委員長が必要と認める業務

(その他)

第5条 委員会は、新製品の評価、設計条件等の審査、便覧の改訂作業等を円滑に進めるため、小委員会を設ける。小委員会のメンバーは別表2のとおりとする。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、国土交通省 北陸地方整備局 企画部 技術管理課におく。

(附則) (1) 本規約は、平成21年11月4日から施行する。

別表 1

委員 長	国土交通省 北陸地方整備局 企画部 技術調整管理官
副委員 長	国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所長
委 員	新潟県 土木部 技術管理課長
〃	富山県 土木部 企画用地課長
〃	石川県 土木部 技術管理課長
〃	社団法人 新潟県建設業協会 技術部長
〃	社団法人 富山県建設業協会 常務理事
〃	社団法人 石川県建設業協会 参与
〃	社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部 技術部会長
〃	北陸土木コンクリート製品技術協会 会長
〃	新潟県コンクリート二次製品協同組合 技術委員長
〃	富山県コンクリート製品協会 技術委員長
〃	社団法人 石川県コンクリート製品協会 技術委員長
〃	全国ヒューム管協会 北陸支部 事務局長
〃	社団法人 コンクリートポール・パイル協会 北陸支部 技術委員長

別表 2

委員 長	北陸地方整備局	企画部 技術管理課長
委 員	〃	河川部 河川工事課長
〃	〃	道路部 道路工事課長
〃	新潟県 土木部	技術管理課長補佐
〃	富山県 土木部	企画用地課長補佐
〃	石川県 土木部	技術管理課長補佐
事 務 局	北陸地方整備局	企画部 技術管理課長補佐

土木用コンクリート製品設計便覧作成要領(案)

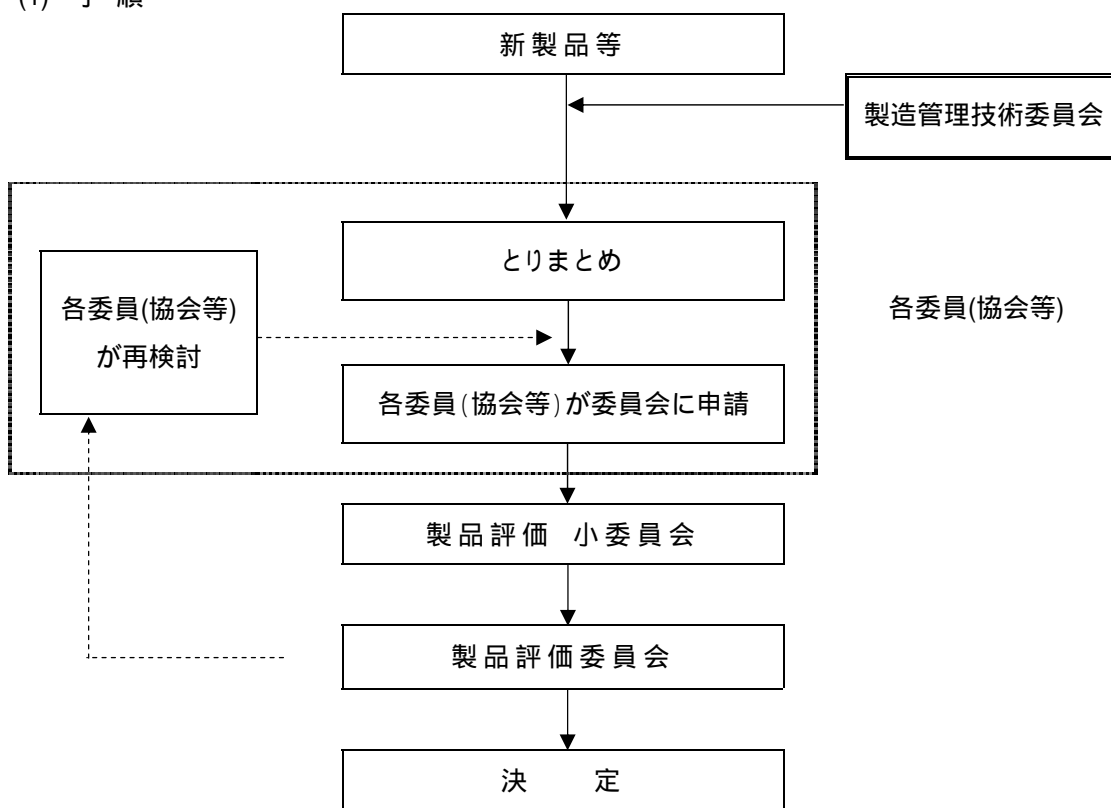
1. 目的

「土木用コンクリート製品設計便覧(以下「便覧」という)」は、下記事項を目的とする。
コンクリート製品を集約的に紹介し、土木工事設計の利便をはかる。
製品の設計条件の統一。
製品規格の簡素化によって、製造工程の合理化をはかり、製品価格の低減に資する。
省力化、防雪、環境、コスト縮減等に資する製品の開発・普及を図る。

2. 便覧掲載製品の申請手続き及び便覧の改訂

便覧は必要に応じ見直しを行い改訂する。
新製品等の評価等の手順は次のとおりとする。

(1) 手順



(2) 内容

新たに便覧掲載製品を申請する場合は、「**便覧掲載の考え方**」に基づき、当事者が各委員(協会等)を通じて、委員会に申請する。

各委員(協会等)は、申請された製品に対し構造上のチェックを行うほか、図面等の整備を行い、委員会に申請する。

小委員会は、申請された製品について設計条件、掲載の可否等を審査し、委員会に報告する。

委員会は、小委員会の審査を経た製品について評価し、便覧に掲載する製品を決定する。

(3) 便覧掲載の考え方(標準図形に載せるもの)

官民共同又は発注者の要望等で製品開発を実施したもの。

北陸地方の複数会社が製造している省力化製品、大型製品等。

国・県・市町村で使用実績が比較的多いもの。

北陸地方以外で共同開発された製品であるが、北陸地方で使用実績があるもの。

民間で開発された製品であるが、北陸地方の工事に推奨でき、普及を要する製品。

製品評価制度等の認定を受けた製品で、国・県等から掲載要望のあるもの。